

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	放射線障害防止対策事業等		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年		担当課室	原子力安全課放射線規制室		放射線規制室長 南山 力生		
会計区分	一般会計		施策名	X-9. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(以下「放射線障害防止法」という。)に基づき、放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制すること等により、これらによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制等を着実に実施する。また、放射性汚染物の確認制度の導入や放射化物の規制対象への追加等を行う放射線障害防止法一部改正法が平成22年5月10日に公布されたのを受け、同法の平成24年4月1日からの施行に向け、必要な政省令等の改正に係る作業を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	117	133	128	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	117	133	128	-	-		
	執行率(%)	108	122	85.2	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	-	
	放射性同位元素に係る防護を破る盗取及び妨害破壊行為の件数	成果実績	件	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	-	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	12,825	14,270	16,565 (14,300)	-	
		活動実績 (当初見込み)	件	191	225	186 (210)	-	
単位当たりコスト		約4,000円/件		算出根拠	申請・届出等の処理件数に係る執行額約62百万円÷16,565≒4,000円 (平成23年度活動実績より算出)			
	約25,000円/件		算出根拠	立入検査に係る執行額約5百万円÷186件≒25,000円/件 (平成23年度活動実績より算出)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、法令に基づく安全規制を行うもので、国が責任を持って実施する必要がある。 23年度の不用率は大きいですが、福島第一原子力発電所事故対応のため、より緊急性の高いモニタリング等の業務が優先されたこと等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)によりその妥当性や競争性を確保し、コスト削減に努めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法令に基づき実施する事業であるという性格上、代替手段は存在しない。 なお、当部署が規制を担当する放射性同位元素の取扱いに関して、法令の線量限度を超える被ばくや盗取及び妨害破壊行為は発生していないため、目標は適切に達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、引き続き、一般競争入札における契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めた。 委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・使途の把握を行っている。その他放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理や立入検査等の安全規制業務にかかる経費については、文部科学省職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって廃止している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0309	平成23年行政事業レビュー	0211

※平成23年度実績を記入

文部科学省
85.2百万円

非常勤職員手当 7.2百万円
職員旅費 1.9百万円
検査旅費 4.6百万円
委員等旅費 3.7百万円
庁費 1.0百万円
情報処理業務庁費 3.3百万円
(下記の役務契約を除く。)

を含む

放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全を確保するため、安全規制等を実施。

【総合評価入札・委託】

RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査 12.4百万円

A. (財)原子力安全技術センター
7.4百万円

B. (財)原子力安全技術センター
4.9百万円

放射線障害防止法に導入すべき放射性廃棄物の埋設確認及びクリアランス対象物の放射能濃度確認に係る内容や手法に関する調査・検討を実施。

(情報処理業務庁費)

【一般競争入札・請負】

放射線障害防止に係る総合管理システムの運用

B 三菱電機インフォメーションシステム(株)
14.2百万円

放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等を実施。

【総合評価入札・請負】

放射線源の登録管理システムの運用

C. 三菱電機(株)
36.9百万円

IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	3.5			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	3.2			
一般管理費	上記経費×11.8%	0.8			
計		7.4	計		0
B.(財)原子力安全技術センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	3.5			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	0.8			
一般管理費	上記経費×12.5%	0.5			
計		4.9	計		0
C.三菱電機インフォメーションシステム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	14.2			
計		14.2	計		0
D.三菱電機(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	36.9			
計		36.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の安全規制に向けた運用基準の整備に関する調査	7.4	1	93.2%

B.RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線障害防止法におけるクリアランス対象物及び廃棄体の放射能濃度の確認等に関する調査	4.9	1	97.3%

※表示単位未満四捨五入のため積み上げ金額と合計は一致しない。

C.放射線障害防止に係る総合管理システムの運用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機インフォメーションシステム(株)	放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等	14.2	1	99.5%

D.放射線源の登録管理システムの運用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用	36.9	—	—

※平成20年度から5年間で契約を締結した国庫債務負担行為であるため記載を「—」としている。